

有 価 証 券 報 告 書

第86期

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日

 株式会社 日 阪 製 作 所

E01643

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第86期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	—	23,368,391	23,699,849	23,181,831	24,398,033
経常利益 (千円)	—	2,568,753	2,549,446	2,268,720	1,831,563
当期純利益 (千円)	—	1,395,559	1,721,991	1,480,876	1,313,871
包括利益 (千円)	—	691,982	2,805,189	4,163,273	5,607,523
純資産額 (千円)	—	41,612,376	43,164,265	45,985,474	50,963,454
総資産額 (千円)	—	50,830,969	50,657,502	55,129,585	63,252,865
1株当たり純資産額 (円)	—	1,305.43	1,398.02	1,539.75	1,706.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	43.04	54.62	48.50	44.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	81.8	85.2	83.4	80.5
自己資本利益率 (%)	—	3.3	4.1	3.3	2.7
株価収益率 (倍)	—	21.24	16.17	20.60	23.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	2,901,040	740,302	3,391,781	1,885,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,177,229	455,434	△2,794,047	364,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,153,527	△1,310,005	△1,556,107	△522,661
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	7,590,291	8,222,978	7,351,900	9,129,519
従業員数 (名)	—	487	577	590	619

(注) 1. 第83期より連結財務諸表を作成しているため、第82期については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	20,840,977	22,693,611	22,038,170	21,900,630	22,402,486
経常利益 (千円)	1,461,896	2,572,112	2,429,186	2,213,583	1,749,630
当期純利益 (千円)	667,855	1,399,085	1,603,521	1,474,345	1,243,639
資本金 (千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数 (株)	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産額 (千円)	42,060,218	41,628,600	42,706,888	45,157,401	49,695,202
総資産額 (千円)	49,830,951	50,746,373	49,860,203	53,866,292	60,962,934
1株当たり純資産額 (円)	1,295.17	1,306.18	1,383.60	1,512.40	1,664.49
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.56	43.15	50.86	48.29	41.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.4	82.0	85.7	83.8	81.5
自己資本利益率 (%)	1.6	3.3	3.8	3.4	2.6
株価収益率 (倍)	49.22	21.18	17.36	20.69	25.21
配当性向 (%)	87.54	41.71	39.32	41.42	48.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,659,759	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△995,873	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△700,350	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,610,970	—	—	—	—
従業員数 (名)	450	464	473	470	488

(注) 1. 当社は第83期より連結財務諸表を作成しているため、第83期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年5月	三石工業株式会社を設立、各種鋳造品の加工、工作機械の修理業を開始
昭和22年4月	溶接を主体としたステンレスパイプ・バルブコック（溶接構造）・ステンレス製各種容器・多管式熱交換器・遠心分離機・各種染色機械などを製造販売。（技術進歩のため当時のものは現在は製造を中止しております）
昭和23年11月	株式会社桜製作所に商号変更
昭和26年8月	株式会社日阪製作所に商号変更
昭和28年12月	プレート式熱交換器・チーズ染色機を開発
昭和29年2月	堀上工場（旧淀川工場）を新設
昭和33年7月	ボールバルブを開発
昭和34年3月	東京都中央区に東京事務所を新設
昭和37年3月	鴻池工場（現鴻池事業所）を新設
昭和37年5月	東京事務所を東京営業所に改称
昭和42年10月	東京営業所を東京支店に改称
昭和45年12月	大阪市東区平野町（現大阪市中央区平野町）に本店を移転
昭和46年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和50年3月	食品機械を開発
昭和56年3月	一般募集による増資（発行総額1,978,200千円・資本組入額63,000千円）
昭和60年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。一般募集による増資（発行総額5,985,000千円・資本組入額2,998,000千円）
昭和62年9月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成5年8月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
平成7年8月	名古屋証券取引所貸借銘柄に指定
平成8年7月	大阪市中央区伏見町に本店を移転
平成11年3月	産業機器部発足
平成11年8月	バルブ部を鴻池事業所から淀川事業所に移転
平成15年10月	名古屋証券取引所上場廃止
平成16年10月	マレーシア合弁会社設立（HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.）
平成18年4月	3事業本部（熱交換器・生活産業機器・バルブ）・7営業部体制に移行
平成18年8月	中国・上海に100%子会社設立（日阪(上海)商貿有限公司）
平成19年10月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. が、タイに合弁会社設立（HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.）
平成20年3月	生産拠点を鴻池事業所に集約、淀川工場の操業終了
平成21年4月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. が、シンガポールに現地法人設立（HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.）
平成21年8月	中国・常熟に100%子会社設立（日阪(常熟)機械科技有限公司）
平成21年9月	マイクロゼロ株式会社を子会社化
平成23年12月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. を100%子会社化
平成24年3月	サウジアラビア・ダンマンに合弁会社設立（HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.）
平成25年8月	日阪(常熟)機械科技有限公司が、日阪(中国)機械科技有限公司に商号変更
平成25年10月	韓国・ソウルに100%子会社設立（HISAKA KOREA CO., LTD.）
平成26年4月	名古屋市中区に名古屋支店を新設
平成26年11月	日阪(中国)機械科技有限公司が、日阪(上海)商貿有限公司を吸収合併
平成27年1月	日阪(中国)機械科技有限公司が、中川工程顧問(上海)有限公司を子会社化
平成27年5月	大阪市北区に本店および鴻池事業所に在籍する熱交換器事業本部、バルブ事業本部の国内営業部門を移転

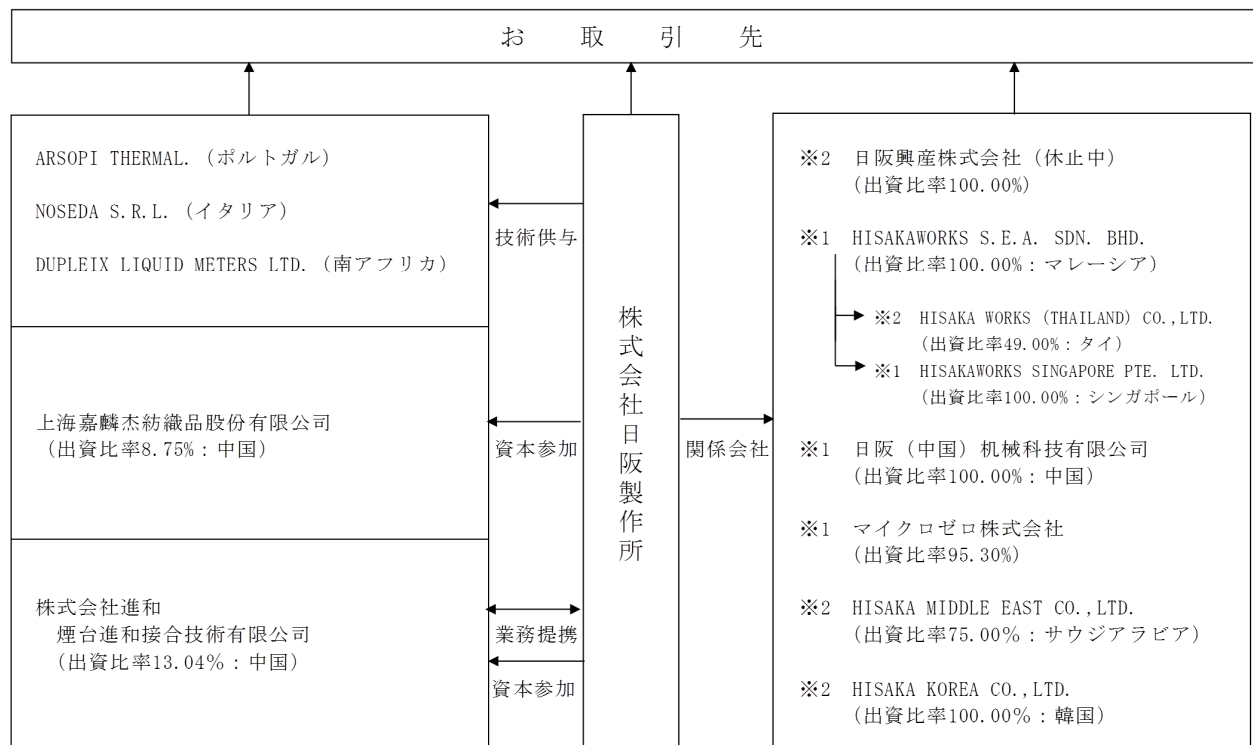
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社4社で構成されており、プレート式熱交換器、ブレイジング式熱交換器、レトルト食品殺菌装置、無菌米飯製造プラント、医療用滅菌装置、高温高压染色機、超臨界技術利用装置、ボールバルブ、サンタリーバルブ等の製造販売及びエンジニアリング事業を主な事業としております。

セグメント毎の主な製品は次のとおりであります。

セグメント区分		製品内容
熱交換器事業		プレート式熱交換器（化学・造船・食品・空調・発電設備用・超大型集中冷却システム用・スラリー用異間隙・汎用型等）、溶接シール型PHE、プレート式コンデンサー、大容量加湿器、その他熱回収装置、ブレイジングプレート式熱交換器（冷凍機用蒸発・凝縮器、集合住宅用給湯器等）、吸収式冷温水器用大型BHE、スチーム専用BHE等
生活産業機器事業	食品機器	レトルト食品殺菌装置、短時間調理殺菌装置、連続濃縮浸漬装置、真空ベルト乾燥機、真空冷却装置、その他殺菌・滅菌装置用FAシステム、無菌米飯製造プラント、プレート式・チューブ式液体連続殺菌装置、スピンジェクション式・インジェクション式液体連続殺菌装置、食品専用PHE、各種エキス用抽出・濃縮・殺菌・乾燥プラント等
	医薬機器	医療用滅菌装置、抽出・調合・グローバル濃縮・滅菌・乾燥装置、医薬用ピュアスチーム発生装置、調剤設備、バイオハザード用滅菌装置等
	染色仕上機器	高温高压液流染色仕上機、高温高压糸染・乾燥装置、常圧液流染色仕上機、超低浴比気流式染色加工機、不織布用拡布染色機、多目的（風合出し）特殊加工機、衛生材料用殺菌晒加工機、オゾン漂白加工機、真空加压含浸装置、高温湿熱（形態安定）処理装置、超臨界技術利用装置、その他省力化FA染色工場設備等
バルブ事業		ボールバルブ（標準型、三方型、自動型、高温高压用メタルタッチ、ジャケット型、タンク底型、ポケットレス型、エフレス型、バンブー型、デュアックス型（摺動しない）、超低温用、耐スラリー用、切り出し用等）、ダイヤフラムバルブ等
その他事業		液体・乳業・医薬向けサンタリーバルブ（ダイヤフラムバルブ、タンクボトムバルブ、コントロールバルブ、3ヘッドバルブ、ピグランチャー）、導電率センサー、プラント施工等、海外子会社事業及び発電事業

当社グループの事業系統の概要は次のとおりであります。



※1 連結子会社
※2 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) マイクロゼロ株式会社	東京都立川市	99,000 千円	その他事業	95.30	エンジニアリング事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD. (注) 2. 4	マレーシア、 セランゴール州	65,000 千MYR	その他事業	100.00	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	50 千SGD	その他事業	100.00 (100.00)	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 債務保証あり。
日阪(中国)機械科技有限公司 (注) 2. 5	中国、 江蘇省常熟市	1,100,000 千円	その他事業	100.00	熱交換器事業、生活産業機器事業、バルブ事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. HISAKAWORKS S. E. A SDN. BHD. は、平成26年12月10日に製造設備の拡充を目的に44,000千MYRの増資を行い、資本金を65,000千MYRとしております。

5. 日阪(中国)機械科技有限公司と日阪(上海)商貿有限公司は、平成26年11月24日を効力発生日として、日阪(中国)機械科技有限公司を存続会社、日阪(上海)商貿有限公司を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、吸収合併に伴って資本金が1,000,000千円から1,100,000千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	199
生活産業機器事業	166
バルブ事業	81
報告セグメント計	446
その他事業	133
全社（共通）	40
合計	619

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
486	36.8	14.5	6,082,219

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	199
生活産業機器事業	166
バルブ事業	81
報告セグメント計	446
その他事業	—
全社（共通）	40
合計	486

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。また、関係会社への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日阪製作所労働組合と称し、平成27年3月31日現在の組合員数は452人であります。

上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国において企業業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などにより拡大基調が続く、他のマイナス要因を加味しても、世界全体では景気は緩やかに回復してまいりました。また、わが国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少したため景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかながら回復の兆しが見えてきました。

このような状況の下、当社グループの属する産業機械分野においては、幅広い産業での更新需要の回復や円安による海外案件の増加などにより、受注高は主要3セグメントにおいて前期を上回る結果となりました。

売上高に関しましては、熱交換器事業及びバルブ事業、その他事業が回復するとともに、生活産業機器事業においても前期を下回ったものの想定範囲内を維持することが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の内部取引消去後の受注高は25,391百万円（前期比110.0%）、売上高は24,398百万円（同105.2%）となりました。

利益面に関しましては、原材料価格の上昇や円高時に下落した製品単価の値戻しが十分にできなかったこと、また営業戦略上受注した低採算の大口案件があったことなどから利益率が低下し、営業利益は1,342百万円（同76.3%）、経常利益は1,831百万円（同80.7%）となりました。当期純利益については、有価証券償還益等の特別利益があったことから1,313百万円（同88.7%）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。なお、セグメント業績は、内部取引消去前の金額であります。

『熱交換器事業』

熱交換器事業の受注状況は、国内では主要市場である化学、空調、船舶、機械金属など幅広い業界で需要が回復したことや、メンテナンスにおいても電力向けが増加するなど総じて堅調に推移いたしました。また海外ではFLNGや石油化学向けの大口案件を受注することが出来ました。

売上高については、好調な受注環境のなか前期を上回ることになりましたが、大口案件は来期の売上となるものもあり、結果として受注残が積み上がることとなりました。

セグメント利益については、原材料価格の上昇分を売価に十分に転嫁できなかったことや、売上高構成比における高採算案件比率が低かったことから、利益率が低下することとなりました。

以上の結果、熱交換器事業の受注高は11,408百万円（前期比111.4%）、売上高は10,477百万円（同103.7%）、セグメント利益は689百万円（同68.6%）となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業の受注状況は、染色仕上機器の国内及び中国向けが減少したものの、食品機器においては、簡単で便利な加工食品の需要増大によりレトルト食品関連機器が増加したこと、また医薬機器において輸液・製剤プラントや漢方薬プラントの大口案件があったことから堅調に推移いたしました。

売上高については、受注残の関係から染色仕上機器が増加したものの食品機器及び医薬機器については納期が来期になる案件が多かったことから前期から若干の減少となりました。

セグメント利益については、売上高の減少に加え開発商品等で採算の悪い案件があったことなどから前期を下回ることとなりました。

以上の結果、生活産業機器事業の受注高は9,243百万円（前期比103.7%）、売上高は9,166百万円（同97.3%）、セグメント利益は613百万円（同74.0%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業の受注状況は、国内主要市場である石油化学及び鉄鋼業界において設備投資がやや持ち直したこと、また重点3業界（鉄鋼、電力・エネルギー、環境）及び大手石化ユーザーへの営業強化並びに代理店への営業支援などから前期をボトムに回復傾向となりました。

売上高については、受注環境の改善とともに前期を上回ることとなり、売上増加要因からセグメント利益についても黒字転換を果たすことが出来ました。

以上の結果、バルブ事業の受注高は3,570百万円（前期比118.8%）、売上高は3,317百万円（同112.9%）、セグメント利益は43百万円（前期は22百万円のセグメント損失）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業及び発電事業であります。

海外子会社においては、今後成長が期待できるアセアン市場において競争力を高めるためマレーシアにプレスラインの導入や中国の漢方薬市場に販売網をもつ中川工程顧問（上海）有限公司の買収を決定するなど、積極投資を行いました。

セグメント業績につきましては、国内子会社において乳飲料向けプラントエンジニアリングの大口案件を売上げるなど明るい兆しはあるものの、依然中国子会社の売上が伸びず損失が続いているため、その他事業全体では厳しい状況となりました。

以上の結果、その他事業の受注高は2,613百万円（前期比90.3%）、売上高は3,028百万円（同123.0%）、セグメント損失は0百万円（前期は41百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益1,991百万円の計上や仕入債務の増加1,052百万円、投資有価証券売却による2,100百万円の収入等の増加要因が、たな卸資産の増加1,256百万円や退職給付に係る資産の増加843百万円、投資有価証券取得による1,001百万円の支出等の減少要因を上回ったことから、資金は前連結会計年度末の7,351百万円から1,777百万円増加し、当連結会計年度末では9,129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,885百万円となりました。

これは、たな卸資産の増加や退職給付に係る資産の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等による収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は364百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入や保険積立金の解約による収入が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は522百万円となりました。

これは主に、配当金の支払であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	8,611,155	120.2
生活産業機器事業	7,764,457	105.4
バルブ事業	2,763,103	120.0
報告セグメント計	19,138,716	113.7
その他事業	2,255,907	137.5
合計	21,394,623	115.8

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。
2. セグメント間の内部利益消去前の金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年比（％）	受注残高（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	11,408,031	111.4	4,193,656	128.5
生活産業機器事業	9,243,015	103.7	3,201,058	102.4
バルブ事業	3,570,721	118.8	846,230	142.6
報告セグメント計	24,221,768	109.3	8,240,944	118.0
その他事業	2,613,235	90.3	550,092	57.0
合計	26,835,003	107.1	8,791,037	110.6

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（％）
熱交換器事業	10,477,060	103.7
生活産業機器事業	9,166,747	97.3
バルブ事業	3,317,774	112.9
報告セグメント計	22,961,581	102.2
その他事業	3,028,300	123.0
合計	25,989,881	104.3

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しており、平成26年（2014年）4月よりスタートしました中期経営計画『G-14』では、当社の行動指針としている社訓「誠心（まごころ）をビジョンに、「Challenge for innovation」をスローガンに定め、最終年度（平成29年3月期）の連結売上高320億円、連結営業利益32億円以上をゴールとしております。

中期経営計画『G-14』の重要課題として、次の事業戦略を推進しております。

- ①最重要の経営資源である「人」の質の高度化を推進し体制強化をはかる
事業基盤の強化、体制強化を人材強化によって実現し、景気に左右されない強い会社にて体質改善を行う。
- ②人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等への投資
持続可能な経営と更なる成長戦略のための積極的投資を行う。
- ③事業の選択と集中
事業環境分析を徹底的に行い、当社グループの強みを生かしていくための選択と集中を検討し、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、迅速に判断していく。
- ④グローバル化の加速
海外子会社やその他提携先との協調関係を強化し、シナジー効果を最大限に引き出し、グローバル化の推進をはかる。
- ⑤その他
健全な財務体質の維持、労使協調、コンプライアンスの徹底とCSR体制の充実、BCP（事業継続計画）の重要事項に関する対策等を行う。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

- ①経済状況の変動
当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②原材料・資材価格の変動
当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③為替相場変動の影響について
当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④退職給付債務の増加
当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤減損会計の影響について
当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥M&A及び事業提携に係るリスク
当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のためM&Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦製造物責任
当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(現時点では係争中の案件はありません。)

⑨公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、食品衛生、労働安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生すること考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の主なものは、次のとおりであります。

区分	提携先	国名	内容	契約発効日	期限	対価
輸出	ARSOP I THERMAL	ポルトガル	プレート式熱交換器の情報提供と製造販売の独占権	平成24年 1月1日	平成33年 12月31日	先方販売高に一定比率を乗じた額
輸出	NOSEDA S. R. L.	イタリア	染色機の情報の相互交換と製造販売の非独占権	平成11年 12月16日	平成27年 12月15日 (自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額

6【研究開発活動】

当社グループは技術3原則を定め、「熱、エネルギー、染色仕上、食品、バルブ、医薬、環境」の開拓者として、ユーザーのニーズに適合した製品を開発し、業界に貢献すべく研究開発活動を展開しております。鴻池事業所には、熱交換器事業、生活産業機器事業、バルブ事業それぞれに研究開発部門を設け、ユーザー・大学・公共研究期間などと技術交流を行い、研究開発の実を上げております。

当連結会計年度においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りを要するものは可能な範囲で入手した情報に基づき会計処理を行っております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は63,252百万円となり、前連結会計年度55,129百万円から8,123百万円の増加となりました。

流動資産は25,254百万円となり、前連結会計年度末22,526百万円から2,727百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金9,237百万円、売上債権8,628百万円及びたな卸資産4,751百万円であります。主な増加要因は、現金及び預金1,780百万円やたな卸資産1,273百万円及び売上債権642百万円の増加であります。

固定資産は37,998百万円となり、前連結会計年度末32,602百万円から5,395百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物7,860百万円、機械装置及び運搬具2,067百万円及び投資有価証券22,628百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券4,426百万円及び退職給付に係る資産1,321百万円の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は12,289百万円となり、前連結会計年度末9,144百万円から3,145百万円の増加となりました。

流動負債は7,822百万円となり、前連結会計年度末6,632百万円から1,190百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務5,379百万円及び賞与引当金467百万円であります。主な増加要因は、仕入債務1,060百万円の増加によります。

固定負債は4,466百万円となり、前連結会計年度末2,512百万円から1,954百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債4,402百万円であります。主な増加要因は、繰延税金負債1,912百万円の増加によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は50,963百万円となり、前連結会計年度末45,985百万円から4,977百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金30,488百万円及びその他有価証券評価差額金8,867百万円であります。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金3,920百万円及び利益剰余金686百万円の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

当連結会計年度におけるセグメント間の内部取引消去後の受注高は25,391百万円（前期比110.0%）となりました。

当年度は、当社グループの属する産業機械分野において、幅広い産業での更新需要の回復や円安による海外案件の増加などにより、受注高は主要3セグメントにおいて前期を上回る結果となりました。

②売上高

当連結会計年度における売上高は24,398百万円（前期比105.2%）となりました。

当年度は、熱交換器事業及びバルブ事業、その他事業が回復するとともに、生活産業機器事業においても前期を下回ったものの想定範囲内を維持することが出来ました。

③利益

当連結会計年度における営業利益は1,342百万円（前期比76.3%）となりました。これは原材料価格の上昇や円高時に下落した製品単価の値戻しが十分にできなかったこと、また営業戦略上受注した低採算の大口案件があったことなどから利益率が低下したことによります。経常利益は1,831百万円（同80.7%）となり、営業利益と同様減少となりました。当期純利益は有価証券償還益等の特別利益がありましたが、営業利益の減少が大きく、1,313百万円（同88.7%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

企業を取り巻く事業環境は、中国の成長鈍化、原油価格下落による産油国経済の縮小、中東情勢の悪化などの先行き不透明要因はあるものの、米国を牽引役とする経済成長や欧州経済の回復が期待されていること、国内経済についても賃上げによる消費マインドの改善や円安による輸出企業の業績改善など、緩やかながら拡大基調が続くものと見ております。

当社グループにおいては、上記の悪影響が懸念されるものの、円安による輸出競争力の改善や製造業の国内回帰による設備投資の増加が期待できることから、明るい兆しが見え始めるものと予想しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローで1,885百万円（前期3,391百万円）を獲得しております。

獲得した資金使途は、『G-14』中期経営計画で掲げております「人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等」へ投資を行い、また海外展開や他社との提携、M&Aなども視野に入れております。

そのための必要資金については、保有資金および今後獲得する営業キャッシュ・フローの自己資金を用いることを第一に考え、投資規模などを勘案し、必要に応じた金融機関等からの借り入れも視野に入れております。

なお、資金の流動性につきましては、十分なフリー・キャッシュ・フローの獲得を予測していることから、当面流動性についての懸念はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は535百万円であります。

その主なものは、熱交換器事業における生産性向上を図るための設備更新やその他事業における太陽光発電装置であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鴻池事業所 (大阪府東大阪市)	熱交換器事業	生産設備等	3,346,734	1,236,081	—	145,394	4,728,211	176
	生活産業機器 事業	生産設備等	2,176,395	202,569	—	65,111	2,444,076	152
	バルブ事業	生産設備等	845,221	147,836	—	9,977	1,003,036	69
	その他事業	生産設備等	—	209,450	—	—	209,450	—
	鴻池事業所内 共用	厚生施設等	569,465	14,173	1,113,798 (29,996) [1,252]	31,763	1,729,202	16
東京支店 (東京都中央区)	熱交換器事業	その他設備	—	—	—	181	181	21
	生活産業機器 事業	その他設備	—	—	—	1,556	1,556	14
	バルブ事業	その他設備	—	—	—	277	277	10
	東京支店内 共用	その他設備	11,069	—	—	3,091	14,160	1
名古屋支店 (名古屋市中区)	熱交換器事業	その他設備	—	1,438	—	—	1,438	2
	バルブ事業	その他設備	—	—	—	—	—	2
	東京支店内 共用	その他設備	1,223	—	—	1,520	2,743	—
本社 (大阪市中央区)	全社共用	全社共通設備	2,016	—	—	30,879	32,895	23

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[]で外書で表示しております。
3. 当社は、平成27年5月25日付で、本社を大阪市北区に移転しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マイクロゼロ 株式会社	本社 (東京都立川市)	その他事業	生産設備等	—	2,222	—	14,806	17,028	26

- (注) 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェアの合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD. 他 1 社	(マレーシア、 セランゴール州)	その他事業	生産設備等	341,096	18,427	803,346 (10,880)	30,031	1,192,902	53
日阪(中国)機械 科技有限公司	(中国、 江蘇省常熟市)	その他事業	生産設備等	567,560	213,121	— [20,551]	5,834	786,516	54

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[] で外書で表示しております。

3. 日阪(中国)機械科技有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は108,730千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却・売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株（注）
計	32,732,800	32,732,800	—	—

（注）当社は、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成13年7月27日	△390,000	32,732,800	—	4,150,000	—	5,432,770

（注）上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	29	20	146	112	－	2,538	2,845	－
所有株式数 （単元）	－	76,797	2,123	97,170	55,467	－	95,527	327,084	24,400
所有株式数の 割合（％）	－	23.5	0.6	29.7	17.0	－	29.2	100.0	－

（注）1. 自己株式2,876,635株は、「個人その他」に28,766単元、「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を20単元含めて記載しております。

3. 当社は、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,903,264	8.86
株式会社日阪製作所	大阪府中央区伏見町4丁目2-14	2,876,635	8.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,184,300	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	960,770	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912,640	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪府西区立売堀4丁目11-14	910,802	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	755,200	2.30
JUNIPER (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	746,000	2.27
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺2丁目2-33	642,000	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	612,640	1.87
計	—	12,504,251	38.20

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、表示単位未満を切り下げて表示しております。
2. 当社は、平成27年5月25日付で、本店を大阪府北区曽根崎二丁目12番7号に移転しております。
3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年6月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	523,000	1.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	38,000	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	2,043,000	6.24

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,876,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,831,800	298,318	—
単元未満株式	普通株式 24,400	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	298,318	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 当社は、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日阪製作所	大阪府中央区伏見町4丁目2-14	2,876,600	—	2,876,600	8.78
計	—	2,876,600	—	2,876,600	8.78

(注) 1. 当社は、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 当社は、平成27年5月25日付で、本店を大阪府北区曽根崎二丁目12番7号に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	1,945	1,853
当期間における取得自己株式	131	141

(注) 1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,876,635	—	2,876,766	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更にグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	298,566	10
平成27年5月14日 取締役会決議	298,561	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,260	1,148	950	1,085	1,100
最低(円)	760	780	517	782	847

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,023	1,054	1,015	1,003	1,010	1,100
最低(円)	882	932	902	916	925	970

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		前田 雄一	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 熱交換機部部長 平成18年4月 熱交換器事業本部本部長 平成18年6月 取締役熱交換器事業本部本部長 平成21年6月 常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長兼東京支店管掌 平成22年3月 常務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成22年6月 専務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成23年6月 代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 日阪 (常熟) 機械科技有限公司 (現 日阪 (中国) 機械科技有限公司) 董事長 (現任)	(注) 3	21,700
専務取締役	財務・経営戦略担当兼名古屋支店管掌	寺田 正三	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年3月 熱交換機部営業部部長 平成19年6月 熱交換器事業本部営業部統括部長 平成21年6月 取締役熱交換器事業本部営業部部長 平成22年3月 取締役熱交換器事業本部本部長 平成23年6月 常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長 平成24年3月 常務取締役営業担当 平成24年6月 常務取締役営業担当兼経営戦略室室長兼東京支店管掌 平成25年3月 常務取締役営業・経営戦略担当兼東京支店管掌 平成26年3月 常務取締役営業・経営戦略担当兼名古屋支店管掌 平成26年6月 専務取締役営業・経営戦略担当兼名古屋支店管掌 平成27年3月 専務取締役営業・財務・経営戦略担当兼名古屋支店管掌 平成27年6月 専務取締役財務・経営戦略担当兼名古屋支店管掌 (現任)	(注) 3	6,600
常務取締役	生活産業機器事業本部担当兼東京支店支店長	中崎 薫	昭和24年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年3月 生活産業機器事業本部本部長 平成22年6月 取締役生活産業機器事業本部本部長 平成26年3月 取締役生活産業機器事業本部担当兼東京支店支店長 平成26年6月 常務取締役生活産業機器事業本部担当兼東京支店支店長 (現任) 平成27年3月 マイクロゼロ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	9,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	技術・熱交換器事業本部担当兼技術部部長	中村 淳一	昭和26年5月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年3月 熱交換器事業本部設計開発部部長 平成22年6月 熱交換器事業本部設計開発部統括部長 平成23年6月 取締役熱交換器事業本部設計開発部部長 平成24年3月 取締役熱交換器事業本部部長 平成26年6月 常務取締役熱交換器事業本部部長 平成27年3月 常務取締役技術・熱交換器事業本部担当兼技術部部長（現任）	(注) 3	4,400
取締役	人事・情報システム担当兼事業所所長	岩本 等	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年3月 技術・監査部部長 平成22年6月 技術・監査部統括部長 平成23年3月 技術部統括部長 平成25年6月 取締役技術部部長 平成26年6月 取締役事業所所長兼技術部部長 平成27年3月 取締役人事・情報システム担当兼事業所所長（現任）	(注) 3	6,400
取締役	生活産業機器事業本部部長	竹下 好和	昭和32年11月4日生	昭和56年3月 当社入社 平成24年3月 生活産業機器事業本部製造部部長 平成26年3月 生活産業機器事業本部部長 平成26年6月 取締役生活産業機器事業本部部長（現任）	(注) 3	4,500
取締役	熱交換器事業本部部長	船越 俊之	昭和33年9月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年3月 熱交換器事業本部製造部部長 平成25年3月 経営管理部部長 平成26年3月 経営管理部部長兼人間部部長 平成26年6月 取締役経営管理部部長兼人間部部長 平成27年3月 取締役熱交換器事業本部部長（現任）	(注) 3	2,500
取締役	営業担当	井上 哲也	昭和34年2月16日生	昭和57年3月 当社入社 平成26年4月 日阪（中国）機械科技有限公司總經理 平成27年3月 経営戦略部部長（海外担当） 平成27年6月 取締役営業担当（現任）	(注) 3	2,400
取締役		富安 達二	昭和33年3月17日生	昭和55年4月 日新製鋼株式会社入社 平成18年4月 同社鋼管販売部長 平成19年4月 同社販売統括部長 平成21年4月 日新鋼管株式会社営業部長 平成21年6月 同社取締役営業部長 平成23年4月 同社代表取締役社長 平成25年4月 日新製鋼株式会社執行役員大阪支社長 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成27年4月 日新製鋼株式会社常務執行役員大阪支社長（現任）	(注) 3	—
取締役		加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和46年4月 検事任官（東京地方検察庁、福島地方検察庁） 昭和49年5月 大阪弁護士会登録 平成26年4月 ダイードリコ株式会社監査役（現任） 平成27年6月 株式会社山善取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山田 卓夫	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成24年1月 当社退職 平成24年3月 当社顧問就任（内部監査室担当） 平成24年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	15,600
監査役		田中 等	昭和27年5月7日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成15年4月 大阪弁護士会副会長 平成17年4月 日本弁護士連合会代議員 平成20年6月 当社監査役（現任） 平成22年4月 国土交通省近畿地方整備局事業評価監視委員会委員（現任） 平成25年6月 テイカ株式会社監査役 平成26年6月 日新電機株式会社監査役（現任） 平成26年6月 テイカ株式会社取締役（現任）	(注) 5	—
監査役		平意 達雄	昭和24年8月26日生	昭和47年4月 大阪国税局入局 平成20年7月 同局西税務署長 平成21年7月 同局退局 平成21年8月 税理士登録 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						73,800

- (注) 1. 取締役富安達二、取締役加藤幸江は「社外取締役」であります。
2. 監査役田中等、監査役平意達雄は「社外監査役」であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、従来型の監査役制度を採用しております。取締役・監査役の選任状況は、取締役は10名（有価証券報告書提出日平成27年6月26日現在）で構成され、そのうち社外取締役は2名であります。監査役は3名（有価証券報告書提出日平成27年6月26日現在）で構成され、そのうち社外監査役は2名であります。

取締役会は2ヵ月に1回以上開催し、その間で重要な決議事項が発生した場合は必要に応じて、臨時取締役会を開催し、臨機応変に対応しております。

また、その他の重要事項や戦略的意思決定などは、毎月1回開催する経営企画会議で詳細な報告及び慎重な審議を行っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態からみて、適正な業務執行、迅速且つ的確な意思決定、監査の実行性いずれの観点においても、十分なコーポレート・ガバナンスが機能すると判断しているためです。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社（海外子会社などのグループ企業を含む）は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当会社の業務の適正確保するための体制・システム（以下、「内部統制」という）を整備しております。

1. 定義・目的

(1) ここに「内部統制」とは、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性の確保、③法令・定款等の遵守、④資産の保全の目的を実現するための、統制環境・リスク評価と分析・統制手段・情報の伝達・監視活動・ITの活用を構成要素として、当社において定め、且つ、当社の全社員等（この「社員等」には、正社員の他、取締役・監査役等の「役員」、その他特別社員、契約社員・派遣社員・パート社員等を含む。また、当社の子会社などのグループ企業の「社員等」も含む）によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びプロセスを包含するシステム全体の総称とする。

(2) 一義的には財務報告の適正担保が主たる目的であるが、以下の内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営を実現出来るガバナンス体制の構築、CSR（Corporate Social Responsibility）経営を実現することにある。

2. 当社及び当社子会社の取締役その他の社員等の業務・職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制

(1) 『行動憲章』『コンプライアンス規則』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を社員等が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) 行動規範の徹底を図るため、「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当委員会が社員等の教育等を企画立案する。コンプライアンス委員会及びその内部監査部門は、当委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する（但し、取締役の業務執行に関しては、監査役がその業務監査を行う）。また、これらの活動は、定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告されるものとし、年1回CSR会議で総括を行うものとする。

(3) 取締役及び本部長職・本社部長職は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

(4) 内部監査室は、適宜内部監査を行い、その改善策の指導、実施の支援・助言を、常勤監査役とともに行う。

(5) 法令等疑義のある行為等についての正規の直接情報提供・収集手段としてのホットラインとして「社内通報」制度を設置・運営し同時に公益通報者保護を図るものとする。

3. 当社の取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

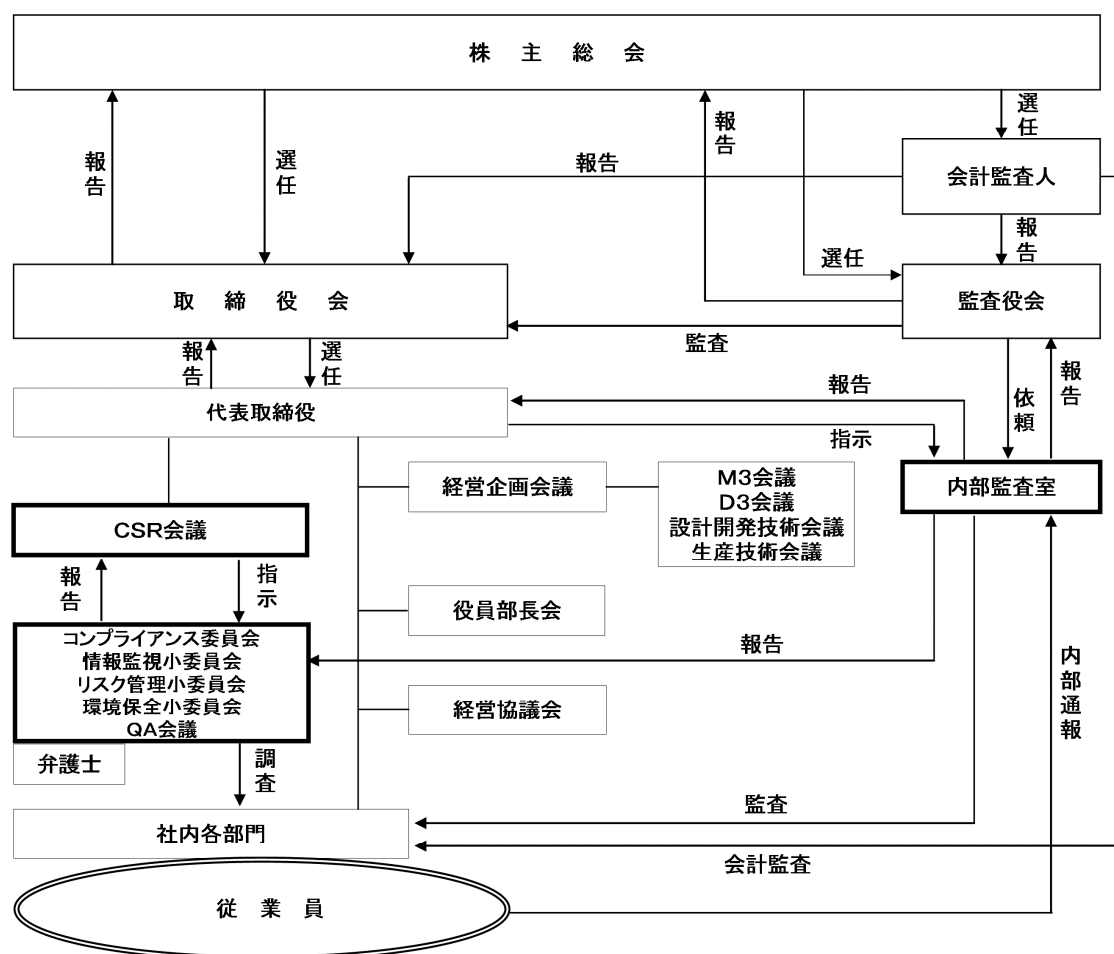
(1) 『文書保管規定』に従い、取締役の業務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、一括して単に「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧出来るものとする。

(2) 前項の対象文書は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営企画会議議事録、コンプライアンス報告書、コンプライアンス委員会分科会＜情報監視・リスク管理・環境保全の各小委員会＞協議書、その他代表取締役社長の特命により設置した委員会の議事録・協議書、取締役を最終決裁者とする稟議書、会計帳簿・計算書類・出入金等会計伝票・税務申告書、重要な契約書、官公庁・証券取引所等の公的機関に提出した書類の写し、並びに「株券等の売買届出書」とする。

- (3) 管理担当部署は、閲覧の要請の日から2日以内に、本社において閲覧可能となるものでなければならないものとする。
- (4) (2)に記載された文書の保管等は別途文書保管規定に定めるとおりとする。
4. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) リスク管理小委員会をコンプライアンス委員会内に設け、技術統括部門の責任者が当小委員会の委員長とするリスク管理小委員会を適時開催し、リスク発生の防止及び最小化並びに損失の低減を図る。
- (2) 内部監査部門がグループ部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告する。
- (3) コンプライアンス委員長は、コンプライアンス委員会が取締役会の承認の下に決定した改善策を実施遂行する。
- (4) 当社の事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続計画（BCP）を整備する。
- (5) 子会社を含むグループ全体の経営管理を行うため、関係会社管理規程を整備し、グループでの経営上重要な事項は、当社の取締役会等で報告・決議する。
- (6) 内部統制に関する幹部への研修を適時行う。
5. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。
- (1) 職務権限・意思決定ルールの策定
- (2) 社内取締役を構成員とする「経営企画会議」の設置
- (3) 取締役会による年度事業（経営）計画、中期事業（経営）計画（以下、一括して単に「計画」という）の策定・策定した計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算案の策定（承認は取締役会）・ITを活用した月次・四半期業績管理の実施・各事業部門からの定例報告の聴取、レビュー及び改善策の実施
6. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 会社の取締役等はその職務の執行状況について子会社を担当する当社の取締役を通じ経営企画会議等で定期的に報告を行う。また、担当する当社の取締役は子会社の取締役等からの報告事項について適宜意見を述べる等、子会社の職務執行について監督する。
7. 当社の監査役がその補助すべき者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する事項及びその者の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当該補助者に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役から要請がある際には、会計に精通した人材の配置を配慮する。
- (2) 当該者の人事異動・人事評価・懲戒等は、全て事前に監査役会の承認を要するものとする。
8. 当社の監査役への報告に関する体制
- (1) 当社の取締役及び社員等が当社の監査役に報告するための体制
- i) 監査役に報告すべき事項は、監査役出席の会議（取締役会・経営企画会議）を除き、月次の経営状況として重要な事項、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、社内通報上の通報状況・内容、その他コンプライアンス関連規定に定める諸事項とし、その他の事項の定例報告が必要な場合には監査役の要請として取締役会で協議の上決定する。
- ii) 社員等は、上司への報告・相談、社内通報の正規のルート以外でも、監査役に適宜直接報告を行うことができるものとする。
- (2) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等またはこれらの者から報告を受けたものが当社の監査役に報告をするための体制
- 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等またはこれらの者から報告を受けたものにおいては、(1)の体制により監査役への報告を行う。
- (3) (2)の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 報告をした者は社員等から如何なる不利益をも受けない権利を有するものとし、社員等は報告をした者に対して通報したことを理由としていかなる不利益をも課してはならない。
- (4) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用また債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役の職務の執行に必要な専門家への調査、鑑定その他事務委託費及び旅費等の監査費用は効率性、適切性に留意し請求される。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役に対して、必要に応じて弁護士・公認会計士等への監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針とする。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会等の関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施する。

11. 有価証券報告書提出日現在における、当社の内部統制システムの概要は下図のとおりであります。



②内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役3名のうち2名を社外監査役とした監査役会を設置することで、公正な経営管理体制の構築に努めており、各監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また内部監査室を設け、内部監査を行っております。

常勤監査役は取締役会及び監査役会に加え、経営企画会議及びその他の重要な会議にも出席し、当社の状況を適時的確に把握し、監査機能の充足を図っております。また、会計監査人と監査契約や監査内容について適宜情報交換を行うとともに、実地棚卸等の会計監査人の往査に同席することにより、効果的な監査を実施しております。内部監査室とは、社内業務の適切性、効率性に関する情報交換を行っております。更に内部監査室と連携し、業務の適切性や財務報告の適正性の確保にも努めております。

なお、社外監査役田中等は弁護士の資格を有し、また社外監査役平尾達雄は税理士の資格を有しており、それぞれの専門的知識及び経験による多方面からの監査役監査を実現しております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であります太陽有限責任監査法人より金融商品取引法及び会社法の規定に基づく法定監査を受けており、当連結会計年度に係る監査の執行は、同監査法人の指定有限責任社員柳承煥氏、池田哲雄氏の2名によって実施されております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者4名であります。

また、同監査法人及び当社監査業務の業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は有しておりません。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である富安達二は、当社取引先及び株主（出資比率8.86%）である日新製鋼株式会社の常務執行役員大阪支社長であり、当社は同社と取引を有しておりますが、その取引はごく通例的なものであり、取引金額も双方の会社の売上総額に対し非常に小さいものであります。また、当社との直接的な人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係は有しておりません。

社外取締役である加藤幸江は、当社株式を保有しておりますが僅少であり、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係は有しておりません。

社外監査役である田中等及び平意達雄につきましては、当社との取引等も無く、利害関係は有しておりません。

当社は、経営の適切性及び効率性並びに透明性に代表されるコーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要なものであることを認識しております。そのため、社外取締役及び社外監査役には会社経営経験や専門的知識を有する人材を登用しております。また、独立性や客観的・中立的な立場からの業務遂行を期待出来る人材を登用するため「社外役員独立性基準」を定め、当基準に則った社外役員の選任を実施しております。

社外取締役及び社外監査役は原則取締役会に出席し、業務執行機能及び監査機能を発揮しております。

なお、監査役会は原則として取締役会開催の事前に行い、常勤監査役から監査役監査及び内部監査室監査の状況の報告及び説明を受け、各監査役間の情報交換・共有・伝達を図った上で取締役会に臨むようにしております。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬額は174,132千円であり、対象となる役員の員数は13名であります。内訳は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,923	153,923	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,272	13,272	—	—	—	1
社外役員	6,936	6,936	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成26年6月27日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名の報酬が含まれております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内（但し、使用人分給与含まず）との決議を頂いております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額60,000千円以内との決議を頂いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、別に定める役員報酬規定に基づき、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、取締役への報酬等は取締役会で一任を受けた代表取締役が決定し、監査役への報酬等は監査役の協議により決定することとしております。なお、役員報酬規定は取締役及び常勤監査役が出席する経営企画会議にて改廃することとしております。

役員報酬は、役員本俸、役付手当及び役員手当に区分し、役員報酬規定に定める係数及び経営成績を考慮して算定しております。

⑥株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 17,936,929千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	36,405,000	4,963,723	取引関係の強化
因幡電機産業(株)	318,484	1,057,366	取引関係の強化
(株)西島製作所	619,900	789,132	取引関係の強化
ゼリア新薬工業(株)	361,900	758,542	取引関係の強化
(株)大気社	248,900	557,038	取引関係の強化
ダイキン工業(株)	94,500	546,399	取引関係の強化
フジッコ(株)	298,831	371,446	取引関係の強化
ハウス食品グループ本社(株)	196,500	336,801	取引関係の強化
(株)タクマ	344,000	253,872	取引関係の強化
日新製鋼ホールディングス(株)	250,582	221,263	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	388,140	220,075	取引関係の強化
椿本興業(株)	750,000	213,750	取引関係の強化
日本毛織(株)	267,000	213,600	取引関係の強化
新日本空調(株)	284,700	185,055	取引関係の強化
日本ピラー工業(株)	201,840	161,673	取引関係の強化
小松精練(株)	298,500	158,503	取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	28,900	149,702	取引関係の強化
日本特殊塗料(株)	212,000	129,744	取引関係の強化
新興プランテック(株)	148,700	118,811	取引関係の強化
セーレン(株)	116,268	98,711	取引関係の強化
(株)ササクラ	148,000	97,680	取引関係の強化
新日鐵住金(株)	297,528	83,902	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,340	82,689	取引関係の強化
日本精化(株)	121,900	81,063	取引関係の強化
(株)進和	60,500	75,988	取引関係の強化
日本基礎技術(株)	209,000	71,478	取引関係の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	38,000	67,374	取引関係の強化
旭松食品(株)	213,000	64,965	取引関係の強化
参天製薬(株)	13,756	63,002	取引関係の強化
(株)テクノスマート	95,000	57,285	取引関係の強化
東テク(株)	82,000	50,758	取引関係の強化
(株)ソトー	48,000	44,208	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	72,810,000	8,659,613	取引関係の強化
因幡電機産業(株)	318,484	1,385,405	取引関係の強化
ダイキン工業(株)	94,500	760,347	取引関係の強化
(株)大気社	248,900	744,211	取引関係の強化
ゼリア新薬工業(株)	361,900	727,780	取引関係の強化
フジッコ(株)	298,831	580,628	取引関係の強化
(株)西島製作所	619,900	547,991	取引関係の強化
ハウス食品グループ本社(株)	196,500	495,180	取引関係の強化
日新製鋼(株)	250,582	376,624	取引関係の強化
(株)タクマ	344,000	324,048	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	388,140	288,659	取引関係の強化
新日本空調(株)	284,700	280,144	取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	28,900	241,893	取引関係の強化
椿本興業(株)	750,000	232,500	取引関係の強化
日本毛織(株)	267,000	231,756	取引関係の強化
日本ピラー工業(株)	201,840	202,041	取引関係の強化
小松精練(株)	298,500	171,040	取引関係の強化
日本特殊塗料(株)	212,000	163,452	取引関係の強化
新興プラントック(株)	148,700	131,748	取引関係の強化
セーレン(株)	116,978	125,752	取引関係の強化
参天製薬(株)	68,780	120,365	取引関係の強化
日本精化(株)	121,900	111,782	取引関係の強化
(株)サクラ	148,000	106,560	取引関係の強化
日本基礎技術(株)	209,000	90,497	取引関係の強化
新日鐵住金(株)	297,528	90,002	取引関係の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	38,000	87,172	取引関係の強化
(株)進和	60,500	86,152	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,340	85,567	取引関係の強化
東テック(株)	82,000	70,438	取引関係の強化
旭松食品(株)	213,000	70,077	取引関係の強化
エスベック(株)	46,200	55,532	取引関係の強化
(株)ソトー	48,000	49,248	取引関係の強化
(株)テクノスマート	95,000	42,180	取引関係の強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15,144	15,144	780	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社は、「取締役は、10名以内とする」旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任方法

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨及び「取締役の選任の決議は、累積投票によらないものとする」旨を定款に定めております。

⑩社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑪剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

⑫自己株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑬取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	—	25,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,500	—	25,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社における監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された予定監査内容に基づく監査報酬につき、監査の規模、頻度等を当社の実態から検討・判断し、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付けをもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当社の会計事象に即した適切な会計処理を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により適時会計基準の変更等についての情報把握を行い、社内に発信する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,727	9,237,357
受取手形及び売掛金	7,985,966	8,628,723
有価証券	1,003,297	1,002,896
商品及び製品	1,687,121	1,884,515
仕掛品	1,145,355	1,764,976
原材料及び貯蔵品	645,122	1,101,721
繰延税金資産	532,956	501,329
その他	2,073,139	1,136,248
貸倒引当金	△2,714	△3,038
流動資産合計	22,526,972	25,254,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,848,579	14,264,023
減価償却累計額	△5,861,252	△6,403,239
建物及び構築物（純額）	7,987,326	7,860,784
機械装置及び運搬具	9,254,189	9,622,047
減価償却累計額	△7,215,577	△7,554,445
機械装置及び運搬具（純額）	2,038,612	2,067,601
土地	1,896,076	1,917,145
その他	3,811,868	3,478,549
減価償却累計額	△3,212,642	△3,304,890
その他（純額）	599,225	173,658
有形固定資産合計	12,521,241	12,019,189
無形固定資産		
ソフトウェア	150,238	158,516
その他	123,442	116,981
無形固定資産合計	273,681	275,497
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 18,201,979	※2 22,628,658
長期貸付金	640,000	580,000
退職給付に係る資産	224,643	1,546,082
その他	1,333,504	1,541,356
貸倒引当金	△592,436	△592,648
投資その他の資産合計	19,807,690	25,703,450
固定資産合計	32,602,612	37,998,137
資産合計	55,129,585	63,252,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,096	5,379,109
短期借入金	—	90,000
未払法人税等	245,289	100,337
製品保証引当金	168,367	213,732
賞与引当金	448,300	467,347
その他	1,450,955	1,572,322
流動負債合計	6,632,008	7,822,848
固定負債		
繰延税金負債	2,490,412	4,402,860
退職給付に係る負債	—	56,387
その他	21,690	7,314
固定負債合計	2,512,103	4,466,562
負債合計	9,144,111	12,289,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	29,802,288	30,488,470
自己株式	△2,404,724	△2,406,578
株主資本合計	40,362,014	41,046,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,946,349	8,867,164
繰延ヘッジ損益	△8,511	△5,621
為替換算調整勘定	474,573	478,259
退職給付に係る調整累計額	199,580	563,478
その他の包括利益累計額合計	5,611,992	9,903,281
少数株主持分	11,467	13,830
純資産合計	45,985,474	50,963,454
負債純資産合計	55,129,585	63,252,865

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,181,831	24,398,033
売上原価	※1 17,892,697	※1 19,453,843
売上総利益	5,289,134	4,944,189
販売費及び一般管理費	※2 3,531,212	※2 3,602,016
営業利益	1,757,921	1,342,172
営業外収益		
受取利息	147,121	92,531
受取配当金	171,640	220,408
持分法による投資利益	8,838	—
為替差益	158,192	165,149
その他	31,646	32,649
営業外収益合計	517,439	510,738
営業外費用		
支払利息	2,528	932
売上割引	—	2,363
手形売却損	2,691	5,016
自己株式取得費用	969	—
持分法による投資損失	—	12,033
その他	451	1,002
営業外費用合計	6,640	21,347
経常利益	2,268,720	1,831,563
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 987
有価証券売却益	163,324	—
有価証券償還益	292,950	168,150
特別利益合計	456,274	169,137
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6,083	※4 9,118
特別損失合計	6,083	9,118
税金等調整前当期純利益	2,718,910	1,991,583
法人税、住民税及び事業税	460,386	340,860
法人税等調整額	778,442	334,488
法人税等合計	1,238,829	675,349
少数株主損益調整前当期純利益	1,480,081	1,316,233
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△795	2,362
当期純利益	1,480,876	1,313,871

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,480,081	1,316,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,502,280	3,920,815
繰延ヘッジ損益	15,531	2,889
為替換算調整勘定	166,283	7,287
退職給付に係る調整額	-	363,898
持分法適用会社に対する持分相当額	△903	△3,601
その他の包括利益合計	※1 2,683,191	※1 4,291,289
包括利益	4,163,273	5,607,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,164,068	5,605,160
少数株主に係る包括利益	△795	2,362

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	28,938,714	△1,480,382	40,422,782
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,000	8,814,450	28,938,714	△1,480,382	40,422,782
当期変動額					
剰余金の配当			△617,302		△617,302
当期純利益			1,480,876		1,480,876
自己株式の取得				△924,342	△924,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	863,574	△924,342	△60,768
当期末残高	4,150,000	8,814,450	29,802,288	△2,404,724	40,362,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,444,069	△24,042	309,193	—	2,729,220	12,263	43,164,265
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,444,069	△24,042	309,193	—	2,729,220	12,263	43,164,265
当期変動額							
剰余金の配当							△617,302
当期純利益							1,480,876
自己株式の取得							△924,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,502,280	15,531	165,379	199,580	2,882,771	△795	2,881,976
当期変動額合計	2,502,280	15,531	165,379	199,580	2,882,771	△795	2,821,208
当期末残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,985,474

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	29,802,288	△2,404,724	40,362,014
会計方針の変更による累積的影響額			△30,541		△30,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,000	8,814,450	29,771,746	△2,404,724	40,331,472
当期変動額					
剰余金の配当			△597,147		△597,147
当期純利益			1,313,871		1,313,871
自己株式の取得				△1,853	△1,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			716,723	△1,853	714,869
当期末残高	4,150,000	8,814,450	30,488,470	△2,406,578	41,046,342

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,985,474
会計方針の変更による累積的影響額							△30,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,954,932
当期変動額							
剰余金の配当							△597,147
当期純利益							1,313,871
自己株式の取得							△1,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,920,815	2,889	3,686	363,898	4,291,289	2,362	4,293,652
当期変動額合計	3,920,815	2,889	3,686	363,898	4,291,289	2,362	5,008,522
当期末残高	8,867,164	△5,621	478,259	563,478	9,903,281	13,830	50,963,454

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,718,910	1,991,583
減価償却費	1,126,336	1,118,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,984	536
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	71,839	45,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,400	19,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△308,971	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△224,643	△843,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	56,387
受取利息及び受取配当金	△318,761	△312,939
支払利息	2,528	932
為替差損益 (△は益)	△166,801	△119,425
持分法による投資損益 (△は益)	△8,838	12,033
有価証券売却損益 (△は益)	△163,324	—
有価証券償還損益 (△は益)	△292,950	△168,150
固定資産除売却損益 (△は益)	6,083	8,130
売上債権の増減額 (△は増加)	1,014,074	△611,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	767,244	△1,256,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△573,683	1,052,537
前受金の増減額 (△は減少)	△97,788	235,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,842	△9,251
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,003,707	870,555
その他	433,693	△47,518
小計	2,904,983	2,042,746
利息及び配当金の受取額	323,438	318,535
利息の支払額	△2,528	△932
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	165,888	△475,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391,781	1,885,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107,018	△103,619
定期預金の払戻による収入	104,826	103,009
長期預金の預入による支出	△400,000	—
固定資産の取得による支出	△870,422	△705,340
固定資産の売却による収入	—	29,095
投資有価証券の取得による支出	△4,922,722	△1,001,810
投資有価証券の売却による収入	3,353,144	2,100,000
関係会社株式の取得による支出	△28,073	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△64,000	71,220
長期貸付金の回収による収入	2,374	60,000
保険積立金の積立による支出	△7,600	△263,087
保険積立金の解約による収入	84,090	164,527
その他	61,353	△89,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,794,047	364,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	90,000
リース債務の返済による支出	△14,065	△14,960
自己株式の取得による支出	△925,311	△1,853
配当金の支払額	△616,730	△595,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,556,107	△522,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,296	50,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871,078	1,777,619
現金及び現金同等物の期首残高	8,222,978	7,351,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,351,900	※1 9,129,519

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

- ・マイクロゼロ株式会社
- ・HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.
- ・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.
- ・日阪（中国）機械科技有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました日阪（上海）商貿有限公司は、平成26年11月に、日阪（中国）機械科技有限公司との吸収合併により消滅しております。

(3) 主な非連結子会社の名称等

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社名

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.、HISAKA KOREA CO., LTD.、日阪興産㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表の及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日阪（中国）機械科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法（定額法）により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a. 製品・半製品・原材料

主として総平均法による原価法※

b. 仕掛品

個別法による原価法※

c. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

③賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 売掛金、買掛金

③ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が47,454千円減少し、利益剰余金が30,541千円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた137,844千円を、「保険積立金の積立による支出」△7,600千円、「保険積立金の解約による収入」84,090千円、「その他」61,353千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	一千円	2,311千円
輸出受取手形割引高	31,268	177,649

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（関係会社株式）	102,176千円	87,737千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（△は戻入益）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△197,697千円	△22,023千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	247,565千円	244,656千円
給料手当	886,014	954,059
賞与引当金繰入額	174,265	187,904
退職給付費用	45,604	△50,285
荷造運賃	520,630	562,029

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	一千円	987千円
計	—	987

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	5,780千円	6,472千円
車両運搬具	20	0
工具、器具及び備品	283	2,646
計	6,083	9,118

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,334,279千円	5,379,779千円
組替調整額	△456,274	—
税効果調整前	3,878,005	5,379,779
税効果額	△1,375,724	△1,458,964
その他有価証券評価差額金	2,502,280	3,920,815
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	25,559	4,830
組替調整額	—	—
税効果調整前	25,559	4,830
税効果額	△10,028	△1,941
繰延ヘッジ損益	15,531	2,889
為替換算調整勘定：		
当期発生額	166,283	7,287
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	673,324
組替調整額	—	△147,809
税効果調整前	—	525,514
税効果額	—	△161,616
退職給付に係る調整額	—	363,898
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△903	△3,601
その他の包括利益合計	2,683,191	4,291,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,732,800	—	—	32,732,800
合計	32,732,800	—	—	32,732,800
自己株式				
普通株式	1,866,215	1,008,475	—	2,874,690
合計	1,866,215	1,008,475	—	2,874,690

(注) 普通株式の自己株式の増加1,008,475株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加8,475株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	308,665	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	308,636	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	298,581	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,732,800	—	—	32,732,800
合計	32,732,800	—	—	32,732,800
自己株式				
普通株式	2,874,690	1,945	—	2,876,635
合計	2,874,690	1,945	—	2,876,635

（注）普通株式の自己株式の増加1,945株は、単元未満株式の買取りによる増加1,945株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	298,581	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	298,566	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	298,561	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	7,456,727千円	9,237,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△104,827	△107,837
現金及び現金同等物	7,351,900	9,129,519

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び元本の安全性を第一とした運用を行っております。資金調達については銀行等金融機関からの短期的借入や市場調達によることとしております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、常時顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては売上債権取扱規則に従い、取引先毎の期日管理や残高管理を徹底するとともに、主要な取引先の信用状況を一年ごとに把握する体制としております。また、海外顧客との取引もあることから、外貨建ての営業債権は常時為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては外貨建取引基準に従い、一定以上の外貨建営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期貸付金は、取引先企業に対する貸付であり、常時取引先企業の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び公社債であり、常時市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。公社債は将来的な資金需要を鑑み余剰資金を(1)に掲げる資金運用によっているものです。株式及び公社債は、四半期ごとに把握した時価を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが半年以内の支払期日です。また、海外調達があり、外貨建ての営業債務は常時為替の変動リスクに晒されておりますが、比較的少額且つ短期決済であることから原則先物為替予約は利用しておりません。

リース債務は所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産に関するものであり、償還期間は最大3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権取扱規則に従い、各事業部門の営業部が一定期間以上滞留している営業債権を定期的にモニタリングし、回収方法及び回収期日を管理するとともに、必要に応じて与信管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金は、貸付先企業に対する定期的な動向調査及び業績評価を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、一定以上の格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理部財務経理課にて外貨建営業債権の先物為替予約、記帳及び残高照合等を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告や債権債務の発生に基づき、経営管理部財務経理課が毎月資金繰計画を作成・更新し、適切な手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,456,727	7,456,727	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,985,966	7,985,966	—
(3) 有価証券			
・ 其他有価証券	1,003,297	1,003,297	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,604,850	1,759,008	154,158
② 其他有価証券	16,479,808	16,479,808	—
(5) 長期貸付金	640,000		
貸倒引当金(*1)	△580,000		
	60,000	60,000	—
資産計	34,590,650	34,744,808	154,158
(6) 支払手形及び買掛金(*2)	(4,319,096)	(4,319,096)	—
(7) 短期借入金(*2)	—	—	—
負債計	(4,319,096)	(4,319,096)	—
デリバティブ取引(*3)	(13,244)	(13,244)	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,237,357	9,237,357	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,628,723	8,628,723	—
(3) 有価証券			—
・ 其他有価証券	1,002,896	1,002,896	
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	673,000	1,133,032	460,032
② 其他有価証券	21,852,776	21,852,776	—
(5) 長期貸付金	580,000		
貸倒引当金(*1)	△580,000		
	—	—	—
資産計	41,394,753	41,854,785	460,032
(6) 支払手形及び買掛金(*2)	(5,379,109)	(5,379,109)	—
(7) 短期借入金(*2)	(90,000)	(90,000)	—
負債計	(5,469,109)	(5,469,109)	—
デリバティブ取引(*3)	(8,393)	(8,393)	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
非上場株式	15,144	15,144
関係会社株式	102,176	87,737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年３月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,456,727	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,985,966	—	—	—
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	1,000,000	—	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	2,500,000
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	3,900,000	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
長期貸付金（注）	—	—	—	60,000
合計	16,442,694	3,900,000	—	2,560,000

(注) 長期貸付金の償還予定額には、償還が見込めない580,000千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,237,357	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,628,723	—	—	—
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	1,000,000	—	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	1,400,000
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	—	3,900,000	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
長期貸付金（注）	—	—	—	—
合計	18,866,080	3,900,000	—	1,400,000

（注）長期貸付金の償還予定額には、償還が見込めない580,000千円は含めておりません。

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	90,000	—	—	—

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	704,850	1,035,644	330,794
	(3) その他	—	—	—
	小計	704,850	1,035,644	330,794
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	900,000	723,364	△176,636
	(3) その他	—	—	—
	小計	900,000	723,364	△176,636
合計		1,604,850	1,759,008	154,158

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	273,000	762,100	489,100
	(3) その他	—	—	—
	小計	273,000	762,100	489,100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	370,932	△29,068
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	370,932	△29,068
合計		673,000	1,133,032	460,032

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,465,632	4,796,859	7,668,773
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,414,896	3,412,274	2,621
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,880,528	8,209,133	7,671,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,680	100,343	△2,663
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,504,897	1,504,978	△80
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,602,577	1,605,321	△2,744
合計		17,483,106	9,814,455	7,668,651

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,936,929	4,899,263	13,037,666
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,918,743	4,907,979	10,763
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,855,672	9,807,242	13,048,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		22,855,672	9,807,242	13,048,430

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	2,500,000	2,500,000	—

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものです。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	931,850	1,100,000	168,150

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものです。

5. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	125,144	94,424	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	728,000	361,850	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	853,144	456,274	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,000,000	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,000,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	281,075	—	△2,769
	ユーロ	売掛金	58,977	—	△10,454
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	28,054	—	(注2)
合計			368,108	—	△13,224

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	606,894	—	△8,393
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	118,610	—	(注2)
合計			725,504	—	△8,393

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があり、この退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,313,611千円	3,599,815千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	47,454
会計方針の変更を反映した期首残高	3,313,611	3,647,270
勤務費用	183,323	204,126
利息費用	57,394	41,392
数理計算上の差異の発生額	132,459	104,083
退職給付の支払額	△86,971	△127,118
過去勤務費用の発生額	—	△216,538
その他	—	△32,390
退職給付債務の期末残高	3,599,815	3,620,825

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,337,533千円	3,824,458千円
期待運用収益	58,406	66,928
数理計算上の差異の発生額	204,801	777,407
事業主からの拠出額	303,088	612,032
退職給付の支払額	△79,371	△113,918
年金資産の期末残高	3,824,458	5,166,908

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—千円	—千円
退職給付費用	—	28,344
退職給付の支払額	—	△4,347
その他	—	32,390
退職給付に係る負債の期末残高	—	56,387

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,599,815千円	3,620,825千円
年金資産	△3,824,458	△5,166,908
	△224,643	△1,546,082
非積立型制度の退職給付債務	—	56,387
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△224,643	△1,489,695
退職給付に係る負債	—	56,387
退職給付に係る資産	△224,643	△1,546,082
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△224,643	△1,489,695

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	183,323千円	204,126千円
利息費用	57,394	41,392
期待運用収益	△58,406	△66,928
数理計算上の差異の費用処理額	△95,136	△147,809
過去勤務費用の費用処理額	—	△216,538
簡便法で計算した退職給付費用	—	28,344
確定給付制度に係る退職給付費用	87,174	△157,413

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
数理計算上の差異	—千円	△525,514千円
合計	—	△525,514

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	△310,099千円	△835,614千円
合計	△310,099	△835,614

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35%	37%
株式	43	48
一般勘定	5	4
その他	17	11
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度20%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.75%	1.15%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%
予想昇給率	3.40%	3.40%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	60,018千円	70,510千円
棚卸資産評価損	197,793	175,678
未払事業税	26,313	13,158
賞与引当金	159,900	154,595
貸倒引当金	211,122	191,043
有価証券評価損	353,810	265,779
その他	207,909	204,970
評価性引当額	△337,697	△305,104
繰延税金資産合計	879,171	770,631
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△25,695	△23,230
退職給付信託	△55,255	△46,855
その他有価証券評価差額金	△2,722,301	△4,181,265
その他	△33,375	△416,850
繰延税金負債合計	△2,836,628	△4,668,202
繰延税金資産の純額	△1,957,456	△3,897,571

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	定実効税率の100分の5
住民税均等割	0.2	以下であるため注記を省
法人税額の特別控除	△0.7	略しております。
評価性引当額	8.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
連結子会社の適用税率差異	△0.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、それぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が399,979千円、法人税等調整額が43,618千円及びその他有価証券評価差額金が443,818千円が増加し、繰延ヘッジ損益が219千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯製造プラント、液体連続殺菌装置、医薬用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,099,624	9,348,436	2,793,621	21,241,682	1,940,148	23,181,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,008,045	73,135	144,432	1,225,612	522,880	1,748,492
計	10,107,670	9,421,571	2,938,054	22,467,295	2,463,028	24,930,324
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,004,544	829,217	△22,543	1,811,218	△41,929	1,769,289
セグメント資産	11,616,935	6,455,625	3,214,941	21,287,503	3,012,689	24,300,192
その他の項目						
減価償却費	650,945	270,843	140,228	1,062,016	60,606	1,122,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404,793	149,509	8,434	562,737	553,967	1,116,705

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,320,080	9,091,099	3,152,454	21,563,634	2,834,398	24,398,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,156,979	75,648	165,319	1,397,947	193,901	1,591,848
計	10,477,060	9,166,747	3,317,774	22,961,581	3,028,300	25,989,881
セグメント利益又はセグメント損失（△）	689,156	613,356	43,474	1,345,988	△452	1,345,535
セグメント資産	12,495,648	6,076,228	3,502,614	22,074,491	3,861,289	25,935,781
その他の項目						
減価償却費	609,378	277,909	120,099	1,007,386	107,403	1,114,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,638	58,753	5,057	276,449	241,721	518,171

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,467,295	22,961,581
「その他」の区分の売上高	2,463,028	3,028,300
セグメント間取引消去	△1,748,492	△1,591,848
連結財務諸表の売上高	23,181,831	24,398,033

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,811,218	1,345,988
「その他」の区分の利益	△41,929	△452
棚卸資産の調整額	15,635	△17,817
その他の調整額	△27,002	14,453
連結財務諸表の営業利益	1,757,921	1,342,172

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,287,503	22,074,491
「その他」の区分の資産	3,012,689	3,861,289
セグメント間の相殺消去	△279,224	△432,040
全社資産（注）	31,122,246	37,681,681
棚卸資産の調整額	△13,629	45,164
その他の調整額	—	22,278
連結財務諸表の資産合計	55,129,585	63,252,865

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,062,016	1,007,386	60,606	107,403	3,713	3,713	1,126,336	1,118,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562,737	276,449	553,967	241,721	41,074	17,199	1,157,779	535,370

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、東京支店、名古屋支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	9,099,624	9,348,436	2,793,621	1,940,148	23,181,831

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
18,051,425	4,404,974	545,699	179,732	23,181,831

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
10,595,531	1,925,709	12,521,241

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10%以上に該当する特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	9,320,080	9,091,099	3,152,454	2,834,398	24,398,033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
19,188,062	3,947,271	468,563	794,135	24,398,033

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
10,020,011	1,999,177	12,019,189

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10%以上に該当する特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,539.75円	1,706.50円
1株当たり当期純利益金額	48.50円	44.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,985,474	50,963,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,467	13,830
(うち少数株主持分(千円))	(11,467)	(13,830)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,974,006	50,949,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,858,110	29,856,165

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,480,876	1,313,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,480,876	1,313,871
期中平均株式数(株)	30,533,053	29,856,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	90,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,850	14,543	2.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,690	7,314	2.9	平成28～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,540	111,857	—	—

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,479	834	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,528,804	11,543,407	17,318,293	24,398,033
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	610,425	951,389	1,208,673	1,991,583
四半期(当期)純利益金額 (千円)	387,575	641,701	814,070	1,313,871
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.98	21.49	27.27	44.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.98	8.51	5.77	16.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,893,638	7,163,531
受取手形	2,009,586	2,132,935
売掛金	※ 1 5,689,266	※ 1 5,834,168
有価証券	1,003,297	1,002,896
商品及び製品	1,403,404	1,628,639
仕掛品	1,111,092	1,718,610
原材料及び貯蔵品	499,617	893,655
繰延税金資産	511,719	480,316
短期貸付金	※ 1 1,052,000	※ 1 1,264,142
その他	※ 1 1,162,560	※ 1 249,350
貸倒引当金	△2,714	△3,038
流動資産合計	21,333,468	22,365,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,327,881	6,848,749
構築物	122,054	103,377
機械及び装置	1,773,759	1,794,244
車両運搬具	15,528	17,307
工具、器具及び備品	131,211	115,502
土地	1,113,798	1,113,798
リース資産	29,645	16,818
建設仮勘定	73,080	—
有形固定資産合計	10,586,959	10,009,798
無形固定資産		
ソフトウェア	139,927	149,181
その他	23,718	8,251
無形固定資産合計	163,646	157,432
投資その他の資産		
投資有価証券	18,099,802	22,540,921
関係会社株式	866,556	2,416,015
関係会社出資金	1,005,119	1,005,119
長期貸付金	640,000	580,000
関係会社長期貸付金	500,000	357,142
前払年金費用	—	710,468
その他	1,263,176	1,413,475
貸倒引当金	△592,436	△592,648
投資その他の資産合計	21,782,218	28,430,494
固定資産合計	32,532,823	38,597,725
資産合計	53,866,292	60,962,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,467	14,539
買掛金	4,175,674	※1 5,082,632
リース債務	13,617	13,071
未払金	438,768	322,525
未払費用	※1 293,183	※1 239,291
未払法人税等	225,338	71,944
前受金	277,583	450,851
預り金	87,432	91,557
製品保証引当金	166,500	211,000
賞与引当金	430,000	450,000
その他	154,122	159,846
流動負債合計	6,264,689	7,107,259
固定負債		
リース債務	18,140	5,069
繰延税金負債	2,340,603	4,121,171
退職給付引当金	85,456	34,232
固定負債合計	2,444,201	4,160,473
負債合計	8,708,891	11,267,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金	46,402	48,868
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	9,875,934	10,489,419
利益剰余金合計	29,659,836	30,275,787
自己株式	△2,404,724	△2,406,578
株主資本合計	40,219,562	40,833,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,946,349	8,867,164
繰延ヘッジ損益	△8,511	△5,621
評価・換算差額等合計	4,937,838	8,861,543
純資産合計	45,157,401	49,695,202
負債純資産合計	53,866,292	60,962,934

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 21,900,630	※1 22,402,486
売上原価		
製品期首たな卸高	36,193	33,877
当期製品製造原価	※1 17,099,138	※1 18,092,204
合計	17,135,332	18,126,082
製品期末たな卸高	33,877	46,177
製品売上原価	17,101,454	18,079,905
売上総利益	4,799,175	4,322,581
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,976,206	※1, ※2 2,989,655
営業利益	1,822,969	1,332,926
営業外収益		
受取利息	※1 32,037	※1 20,208
有価証券利息	119,784	68,868
受取配当金	※1 191,484	※1 245,713
為替差益	29,344	65,725
その他	24,055	24,578
営業外収益合計	396,706	425,094
営業外費用		
支払利息	2,430	405
売上割引	—	2,296
手形売却損	2,644	4,953
自己株式取得費用	969	—
その他	48	734
営業外費用合計	6,092	8,390
経常利益	2,213,583	1,749,630
特別利益		
有価証券売却益	163,324	—
有価証券償還益	292,950	168,150
特別利益合計	456,274	168,150
特別損失		
固定資産除売却損	6,083	6,640
特別損失合計	6,083	6,640
税引前当期純利益	2,663,773	1,911,140
法人税、住民税及び事業税	430,419	299,522
法人税等調整額	759,009	367,977
法人税等合計	1,189,428	667,500
当期純利益	1,474,345	1,243,639

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	46,402	18,500,000	9,018,891
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	46,402	18,500,000	9,018,891
当期変動額									
剰余金の配当									△617,302
当期純利益									1,474,345
自己株式の取得									
買換資産圧縮積立金の積立									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	857,043
当期末残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	46,402	18,500,000	9,875,934

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	28,802,793	△1,480,382	40,286,861	2,444,069	△24,042	2,420,026	42,706,888
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,802,793	△1,480,382	40,286,861	2,444,069	△24,042	2,420,026	42,706,888
当期変動額							
剰余金の配当	△617,302		△617,302				△617,302
当期純利益	1,474,345		1,474,345				1,474,345
自己株式の取得		△924,342	△924,342				△924,342
買換資産圧縮積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,502,280	15,531	2,517,811	2,517,811
当期変動額合計	857,043	△924,342	△67,299	2,502,280	15,531	2,517,811	2,450,512
当期末残高	29,659,836	△2,404,724	40,219,562	4,946,349	△8,511	4,937,838	45,157,401

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4, 150, 000	5, 432, 770	3, 381, 680	8, 814, 450	1, 037, 500	200, 000	46, 402	18, 500, 000	9, 875, 934
会計方針の変更による累積的影響額									△30, 541
会計方針の変更を反映した当期首残高	4, 150, 000	5, 432, 770	3, 381, 680	8, 814, 450	1, 037, 500	200, 000	46, 402	18, 500, 000	9, 845, 392
当期変動額									
剰余金の配当									△597, 147
当期純利益									1, 243, 639
自己株式の取得									
買換資産圧縮積立金の積立							2, 465		△2, 465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2, 465	—	644, 026
当期末残高	4, 150, 000	5, 432, 770	3, 381, 680	8, 814, 450	1, 037, 500	200, 000	48, 868	18, 500, 000	10, 489, 419

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	29,659,836	△2,404,724	40,219,562	4,946,349	△8,511	4,937,838	45,157,401
会計方針の変更による累積的影響額	△30,541		△30,541				△30,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,629,294	△2,404,724	40,189,020	4,946,349	△8,511	4,937,838	45,126,859
当期変動額							
剰余金の配当	△597,147		△597,147				△597,147
当期純利益	1,243,639		1,243,639				1,243,639
自己株式の取得		△1,853	△1,853				△1,853
買換資産圧縮積立金の積立	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,920,815	2,889	3,923,704	3,923,704
当期変動額合計	646,492	△1,853	644,638	3,920,815	2,889	3,923,704	4,568,343
当期末残高	30,275,787	△2,406,578	40,833,659	8,867,164	△5,621	8,861,543	49,695,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法（定額法）により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資のその他の資産に表示しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

- ①ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………売掛金、買掛金
- ③ヘッジ方針……………為替リスク低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が47,454千円増加し、繰越利益剰余金が30,541千円減少しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた53,400千円は、「為替差益」29,344千円、「その他」24,055千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	470,676千円	1,073,152千円
短期金銭債務	6,605	4,084

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日阪(上海)商貿有限公司	59,115千円	－千円
日阪(中国)機械科技有限公司	59,115	－
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.	398,013	100,571
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	15,588	18,175
マイクロゼロ株式会社	100,000	100,000

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出受取手形割引高	31,268千円	177,649千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	732,636千円	975,121千円
仕入高	262,653	115,365
その他営業取引	39,378	50,799
営業取引以外の取引による取引高	32,292	36,564

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	174,026千円	174,132千円
給料手当	722,492	780,547
賞与	182,982	181,333
賞与引当金繰入額	165,865	179,917
退職給付引当金繰入額	45,604	△64,216
荷造運賃	496,571	534,284
減価償却費	31,968	34,931

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,416,015千円、関係会社出資金1,005,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式866,556千円、関係会社出資金1,005,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	59,340千円	69,564千円
棚卸資産評価損	188,773	160,942
未払事業税	26,313	10,556
退職給付引当金	116,316	11,029
賞与引当金	153,252	148,590
貸倒引当金	211,122	191,043
有価証券評価損	351,812	263,874
関係会社出資金評価損	33,815	30,570
その他	123,346	120,358
評価性引当額	△289,382	△261,613
繰延税金資産合計	974,711	744,916
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△25,695	△23,230
前払年金費用	—	△134,379
退職給付信託	△55,255	△46,855
その他有価証券評価差額金	△2,722,301	△4,181,265
その他	△343	△40
繰延税金負債合計	△2,803,596	△4,385,771
繰延税金資産の純額	△1,828,884	△3,640,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	定実効税率の100分の5
住民税均等割	0.2	以下であるため注記を省
法人税額の特別控除	△0.7	略しております。
評価性引当額	7.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、それぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が401,188千円、法人税等調整額が42,410千円及びその他有価証券評価差額金が443,818千円が増加し、繰延ヘッジ損益が219千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,327,881	1,004	—	480,136	6,848,749	5,946,517
	構築物	122,054	—	—	18,676	103,377	357,254
	機械及び装置	1,773,759	395,961	8,047	367,428	1,794,244	7,258,171
	車両運搬具	15,528	9,875	0	8,096	17,307	115,051
	工具、器具及び備品	131,211	83,449	168	98,990	115,502	3,176,146
	土地	1,113,798	—	—	—	1,113,798	—
	リース資産	29,645	—	—	12,826	16,818	47,315
	建設仮勘定	73,080	—	73,080	—	—	—
	計	10,586,959	490,290	81,295	986,155	10,009,798	16,900,456
無形固定資産	ソフトウェア	139,927	53,327	—	44,073	149,181	—
	ソフトウェア仮勘定	23,718	8,251	23,718	—	8,251	—
	計	163,646	61,578	23,718	44,073	157,432	—

(注) 当事業年度における主な増加は次の通りです。

機械及び装置 太陽光発電 232,292千円

機械及び装置 大型洗浄プレート洗浄機 61,334千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	595,151	3,350	2,814	595,687
製品保証引当金	166,500	211,000	166,500	211,000
賞与引当金	430,000	450,000	430,000	450,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページ(URL http://www.hisaka.co.jp) 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社は、当社の株主がその有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社は、平成26年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第85期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年7月16日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日阪製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日阪製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 (東京都中央区京橋一丁目19番8号) 株式会社日阪製作所名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長前田雄一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社及び持分法適用非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。